3 直近事業年度における事業の概況

■経営環境

2023年度の日本経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し、社会経済活動の正常化が進むなかで、企業収益が全体として高水準となり、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復しました。

金融市場につきましては、世界的に根強いインフレ圧力を抑制するため、年度前半は欧米での利上げが続き、海外金利は上昇しましたが、その後は利上げによる経済・物価への影響や将来の利下げ開始時期等を見極める動きから上昇幅を縮めました。また、国内金利については、日本銀行による長期金利誘導目標の修正・撤廃やマイナス金利政策の解除等により上昇しました。こうした中、国内株式は好調な企業業績や円安を背景に日経平均株価が史上最高値を更新するなど大幅に上昇しました。

生命保険業界におきましては、新型コロナウイルス関連の入院給付金等の支払いが収束したものの、為替ヘッジコストの高止まりが続きました。また、国内金利の上昇により、一時払円建て保険の販売が増加するなど、新契約業績は前年度より増加しました。

■事業の経過

2023年度の経営計画では、『最優の商品・サービスでお客さまの元気・長生きを支える会社となる』ことを経営方針として掲げ、DX活用によるお客さまへのアプローチ機会の拡大を通じて、より多くのお客さまの「元気で長生きをサポート」するため、各種施策に取り組んでおります。

当社の具体的な諸施策については、次のように実施しております。

＜営業＞

多様なお客さまのニーズにお応えできるよう、携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」を活用した対面での手続きだけでなく、非対面での手続きを希望されるお客さまのニーズにも対応した営業活動を実施しております。また、対面と非対面を融合したハイブリッド型営業の展開と合わせて、お客さまサービスの向上を目的に市場環境等の良好な地域への新規出店を推進するなど、より多くのお客さまの様々なご要望に対応できるよう努めております。

＜ハイブリッド型営業の推進＞

多様化するお客さまニーズやライフスタイルの変化に応えるため、従来の営業職員チャネルに加えて、様々な手法で商品・サービスを提供しております。

インフォーマーシャルやインターネット広告等のプロモーションを経由した「デジタル由来」の情報を活用し、対面・非対面を融合した「ハイブリッド型営業」を展開しております。これにより、すべての手続きを「非対面」で希望されるお客さま、保険のご説明については「対面」をご希望されるお客さま等、様々なご要望にもお応えできるようになっております。

また、「デジタル由来」の情報から、ご契約いただいたお客さまについて、契約後3ヵ月以内に再訪問を行う「早期3訪活動」を推進しております。訪問時に給付金等のお支払い事由や、各種当社サービスをご説明する等、顧客サービスの向上に努めております。「ハイブリッド型営業」等ビジネスモデルの変化に合わせ、入社後の新人教育制度「販売基本プログラム Progress」を2023年4月登録者より改定し、営業手法に則した教育を実施しております。

「ハイブリッド型営業」等の新たな営業スタイルの確立や、お客さまニーズに対応した保険商品の提供ができるようチャネルの多様化を図るなど、DXの取組みを推進していることから、経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されております。

当社では、対面と非対面の融合を通じて、より多くのお客さまのニーズに対応できるよう、これからもDXを推進してまいります。

＜ITを活用した提案活動・教育の充実＞

営業職員が携行する携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」の導入により、お客さまのご要望を伺いながらその場で最適なプランをご提案するコンサルティング機能や契約から領収までの完全ペーパーレス化等、生命保険募集のあり方を変えることで、営業の生産性向上を図っております。

また、全支社に大型モニターを設置し、本社営業部の講師が、全支社の営業職員に対して同時に研修する「オンライン研修」を行っております。携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」の活用を中心とした朝礼時の研修、一般課程試験研修、入社後の新人教育制度「販売基本プログラムProgress」等の研修を、オンラインで実施することにより「教育の均質化・営業力の標準化」を図っております。さらには急速に進化するデジタルの時代に対応できるよう、デジタル上でのビジネスマナーやデジタルを活用したアプローチ手法等の習得により、顧客対応の質を向上させるための教育を、全営業職員対象に行っております。

＜非対面手続きの充実＞

インターネットでの手続きを希望されるお客さまのニーズにお応えするため、以下の取組みを展開しております。

- ・インターネットによる申込手続きができる利便性に加え、「人」による丁寧なサービスを融合させた新たなコンセプトでの保険商品の提供として、インターネット完結型保険「スマ保険」を実施
- ・2021年1月に「スマ保険」と営業職員によるコンサルティングや申込手続き時のサポートを組み合わせた「リモート申込」を実施
- ・2023年5月に「スマ保険」で「告知緩和型がん診断保険」、「告知緩和型がん治療保険」を発売
- ・2023年8月に「スマ保険」でインターネット完結型「学資保険」の取扱いを開始
- ・2023年10月に「スマ保険」でインターネット完結型「個人年金保険」の取扱いを開始

<顧客本位の業務運営・営業活動>

お客さま一人ひとりに真摯に向き合い、社会的使命を果たし続けることを後押しするために、生命保険協会がとりまとめた「営業職員チャネルのコンプライアンス・リスク管理態勢のさらなる高度化に係る着眼点」をふまえて、体制整備状況を確認し、さらなる高度化に向けた取組みを推進しております。

<営業所の開設>

お客さまサービスの向上を目的に市場環境等の良好な地域への新規出店を推進しております。

- ・2023年8月 港北NT営業所開設

<金融機関代理店チャネルの販売強化>

募集代理店における販売強化を目的に、2023年度には新たに2金融機関と募集代理店委託契約締結を決定いたしました。

《商品》

高品質の商品・サービスを通じてお客さまに一生涯にわたる安心を提供するため、商品内容の充実を図っております。

<認知症や病気を予防する商品>

社会的課題である認知症と前向きに向き合い、皆さまが安心して老後をお送りいただくための商品として、予防保険シリーズ第1弾の「ひまわり認知症予防保険」等を販売しております。認知症関連商品の累計販売件数は2024年3月末時点で95万件を超えるなど、シニアのお客さまを中心に広くご支持をいただいております。

また、予防保険シリーズ第2弾の「ガン・重大疾病予防保険」は、責任世代をはじめとする幅広い年齢層の方にご支持をいただいております。2024年3月末時点で累計販売件数は20万件を超えております。

<健康状態に不安のある方に向けた商品>

これまで健康状態に不安のあるお客さまに向けて、簡単な告知事項に該当しなければお申込みいただける「保険組曲Best既成緩和」や「ひまわり認知症予防保険」を発売するなど多様なニーズにお応えしてまいりました。

2023年5月には、健康状態に不安のあるお客さまでもガンに特化した保障をお持ちいただけるよう「告知緩和型がん診断保険」、「告知緩和型がん治療保険」を発売するなど、随時商品ラインアップの充実を図っております。

<経済環境の変化に対応した改定>

国内金利水準が従前に比して上昇していることをうけ、2023年8月に学資保険「わくわくポッケ」の予定利率の引き上げを行い、2023年10月には「個人年金保険」の予定利率の引き上げと個人年金保険単体での取扱いを再開しました。

<保険料払込免除特約の改定>

保障内容ごとの保険料を分かりやすくするため、保険料払込免除特約の改定を行うとともに2023年5月には「保険組曲Best」の標準体向け「ガン保険料

払込免除特約」を創設しました。

<見直し制度の改定>

2023年11月には「契約見直し制度」（全部見直し）について、既契約に起因する制約を緩和したことで最新の保障への見直しが容易となりました。

<金融機関窓口販売の商品>

従来の商品と比べ、初期の介護費用等に備える保障を充実させた「利率変動型一時払終身介護年金保険（長生きMy介護）」を取り扱っており、販売代理店数も2024年3月末で35代理店に拡大しております。

<法人向けの商品>

企業・団体の所属員本人や家族の“病気やケガによる入院”に対して、日帰り入院からまとまった一時金で備えができる「団体入院一時金保険」を取り扱っております。「災害入院一時金特約」や「手術特約」を付加することで、更に保障を充実させることができる商品となります。

《サービス》

サービス面では、お客さまの多様なニーズにお応えし、ご加入時からご契約期間中、お支払い時に至るまで、長期間にわたりお客さまに信頼され、安心いただけるサービスをお届けするため、改革・改善に継続的に取り組んでおります。

<お客さまの利便性向上のための取組み>

お客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」では、「電子交付書面の閲覧」「資金利用」「各種変更手続き」の機能に加え、当社からのお知らせや情報提供などの「コミュニケーション」機能を備えております。

ご契約者さまを対象にしていた「太陽生命マイページ」のご利用において、2021年10月に被保険者さま、2022年2月に「ご家族登録制度」に登録されたご家族さまにもご利用いただけるよう、対象範囲を拡大しました。また、「太陽生命マイページ」をご利用いただくことで、「ご請求」から「お支払い」までがインターネットで完結できるようになり、「スマ保険」にご加入いただいたお客さまにおかれましては、「ご加入」から「お支払い」までがインターネットで完結できるなど、マイページを通じて随時お客さまの利便性向上を図っております。

2022年4月に「太陽生命マイページ」の新たなサービスとして取扱いを開始した「Web保険証券-デジタル証書」については、2024年3月末までに累計申込件数が16万件を超えました。2023年5月には、「太陽生命マイページ」の新たなサービスとして、「太陽生命マイページ」から、お客さまご自身で表示した電子バーコードを使用して、コンビニエンスストアで第2回目以降保険料のお払込みができるようになりました。また、同年12月に第1回保険料充当金のお払込み、2024年1月に契約者貸付金のご返済が電子バーコードを使用してできるようになりました。これにより、お客さまは当社からの振替用紙の到着を待たずに、保険料のお払込みや契約者貸付金のご

返済が可能となりました。

また、更なる利便性の向上及びサービスの充実を目的として、2023年9月に「LINE公式アカウント」を開いたしました。当アカウントに登録いただくことで、保険に関する各種手続きなどの当社のインターネットサービスをLINEからご利用いただけるようになりました。定期的な情報配信も開始しており、これまでの窓口やホームページでのサービスに加え、より身近なコミュニケーションツールとしてお客さまをサポートしてまいります。

<ベストシニアサービス（BSS）の取組み>

2014年度よりスタートしたBSSでは、ご契約の締結からアフターフォロー、お支払いに至るまで、シニアのお客さまに業界最高水準のサービス・商品などをお届けすることで、シニアのお客さまはもとより、若い世代のお客さまからも信頼いただける生命保険会社を目指しております。BSSの主な取組みは以下のとおりです。

シニアのお客さまへの対応

- ・シニアのお客さまの誤認防止等のための「ご家族同席」や、「太陽生命コンシェルジュ」のテレビ電話機能を活用して本社担当者が直接、「契約意向」、「申込内容」、「選択緩和型保険の場合の告知内容」等を再確認する「シニア安心サポートデスク」の実施
- ・認知症や入院等によりシニアのお客さまご本人とコミュニケーションや連絡が困難となった場合等に備えるため「ご家族登録制度」を導入
- ・年1回以上の訪問等を行い、契約内容の確認や給付金等の請求勧奨等を行う「シニア訪問サービス」の実施
- ・認知症に関しては、給付金等をご請求いただいたにもかかわらず、その時点では支払基準を満たさずにお支払いできなかったお客さまに対して、将来の請求につなげていただけるようフォローする取組みの実施（サービス開始から2024年3月末まで3,274件フォローし、うち1,298件のお支払い）
- ・当社独自の「認知症予防あんしんガイド」の作成及び活用

障がいをお持ちのお客さまへの対応

- ・障がいをお持ちのお客さまの視点に立ったサービスの向上のため、耳の聞こえない、聞こえにくい、または発話が困難なお客さま向けに、株式会社ミライロと提携し「太陽生命手話リレーサービス」を提供
- ・契約のご加入、契約内容の訂正・変更、保険金・給付金等の請求手続きの内務員による代筆・代読等の取扱いを実施

<お支払いサービス向上のための取組み>

当社では、正確かつ迅速に保険金・給付金をお支払いすることができるよう、保険金・給付金のご請求時におけるサービス向上のため、様々な取組みを行っております。主な取組みは以下のとおりです。

- ・専門知識を有する内務員が直接お客さまやご家族を訪問し、給付金等の請求手続きをサポートする

「かけつけ隊サービス」を2016年4月より実施（サービス開始から2024年3月末までのご利用件数は20万件以上）

- ・「太陽生命コンシェルジュ」にて、保険金・給付金請求に係る主要手続きの完全ペーパーレス化により、最短10分程度での給付金のお支払いを実現
- ・「太陽生命マイページ」の利用対象者の範囲を拡大し、ご契約者さまと被保険者さまが異なる場合でも、被保険者さまがご利用できる「入院給付金等の請求手続き」の取扱いを開始
- ・簡易取扱（診断書不要）の範囲を拡大し、給付金請求時の利便性を向上

<従業員のサービス力向上のための取組み>

シニアのお客さまや障がいをお持ちのお客さまへの対応力を高めるために、従業員のさらなるサービス力向上に努めております。主な取組みは以下のとおりです。

- ・「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症に関する正しい知識と理解のもと、地域における認知症の方やご家族を手助けする「認知症サポーター」を全社に配置
- ・「認知症サポーター養成講座」の講師役となる「キャラバン・メイト」の養成研修を自社で行い、支社・営業所にて登録したキャラバン・メイトが「認知症サポーター養成講座」を実施
- ・多様化する社会のなかで、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な知識のもと、サポートを実践する「ユニバーサルマナー」の普及・啓蒙の目的として行われている「ユニバーサルマナー検定」を全社で導入し、2024年3月末現在内務員の99.4%が取得

<<運用>>

資産運用面では、お客さまの信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）のもとで、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。また、資産運用の高度化に向けて運用手法を多様化することで、資産運用収益力の強化を図っております。

この基本的な方針にしたがい、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした投融資を行い、適切なリスク管理に基づき、内外株式をはじめとするリスク性資産への投融資を行っております。

国内公社債につきましては、金利上昇局面で国債を中心に買入れを行いました。貸付金につきましては、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件の精査を実行いたしました。

円金利資産以外の資産につきましては、一定の利回りを確保できる外国債券ファンド等の残高を積み増した一方、為替ヘッジコスト上昇への対応として外貨建国債等は売却により残高を減らしました。株式・オルタナティブ等につきましては、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意して取り組みました。

健全性についても、引き続きERMを通じて十分な

水準を確保しております。

<日本版スチュワードシップ・コードの諸原則にもとづいた活動>

「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》に賛同し、各原則に対する方針を定めております。この方針にしたがい、投資先企業との対話や議決権行使等を通じて当該企業の企業価値向上や持続的成長を促し、中長期的な投資リターンを拡大させることにより、お客さまの利益に合うよう努めております。

2023年8月には、対話及び議決権行使の取組みや、当社のスチュワードシップ活動状況及び自己評価について公表するなど、適切に対応しております。

<ESG課題に配慮した資産運用>

責任投資原則（PRI）の署名機関として、投資分析や意思決定プロセスにESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を組み込んだ資産運用を推進しております。2023年度におきましても、サステナビリティボンド、ソーシャルボンド等への投融資を通じて、持続可能な社会の形成・発展に貢献できるよう資産運用に取り組んでおります。また、気候変動問題への対応に関する国際的なイニシアチブである「Climate Action 100+」へ新たに参画し、投融資先との対話の強化を図っております。

2023年8月には、ESG投融資に関する方針及び活動内容をまとめた「責任投資レポート」を公表し、情報開示にも注力しております。

<海外事業投資>

ミャンマーの生命保険会社であるCapital Taiyo Life Insurance Limitedに35%出資し、関連会社化しております。同社は、現地の政情や治安等を考慮し従業員の安全を確保しながら、事業運営を行っております。

《太陽の元気プロジェクト（サステナビリティ経営の推進）》

2016年6月より、「人生100歳時代」を見据え、「健康寿命の延伸」すなわち“元気に長生きする”という社会的課題に応えるため、「太陽の元気プロジェクト」を開始いたしました。「従業員」が元気になり、「お客さま」に元気になっていただき、そして「社会」の元気に貢献するため、様々な施策を推進しております。「太陽の元気プロジェクト」の推進等を通じ、SDGsが目指す「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

<従業員を「元気」にする取組み>

従業員が長く「元気」に働ける取組みとして、総労働時間の縮減や有給休暇の取得促進、各種制度の充実等、両立支援制度の更なる充実を図っております。

また、従業員に対する健康増進施策を講じるなど、健康経営にも取り組んでおり、2023年度も経済産業省が主催する「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人（ホワイト500）」に8年連続かつ5年連続上位100位以内で認定されました。

さらに、日本健康会議、厚生労働省、経済産業省

が実施する2023年度版（2022年度実施分）「健康スコアリングレポート」の予防・健康づくりに関する取組み状況においても5年連続で上位100位以内にランクインいたしました。

仕事と育児との両立に関しては、法令を上回る支援制度を整備してまいりました。その結果、仕事と育児との両立支援に関する高い水準の取組みを行っている企業として、9年連続で「プラチナくるみん」の認定を受けております。また、男性の育児休業取得率は、9年連続で100%となりました。

2023年4月には、ダイバーシティ推進室を設立し、女性内務員の活躍推進、内務員のワークライフバランスの推進、内務員の障がい者雇用推進等に取り組んでおります。また、2023年10月には「多様な人材がお互いを認め合い、一体感をもってすべての人が元気で挑戦し続けられる会社を目指す」というダイバーシティ&インクルージョン推進方針を策定し、社内外への周知・公表を行いました。従業員を「元気」にする主な取組みは以下のとおりです。

主な両立支援制度

- ・業界に先駆けた65歳定年制度及び最長70歳まで働ける継続雇用制度
- ・最長3年間の介護休業制度
- ・子どもが3歳になるまで取得可能な育児休暇・育児休業制度
- ・子どもが小学校卒業まで適用可能とした短時間勤務制度
- ・男性従業員（管理職を含む）の育児休業対象者全員取得及び1ヵ月以上の取得推進
- ・介護やがん治療をしながら働き続けることができる週3日、4日勤務制度の導入
- ・がん、心・血管疾患、脳血管疾患治療や不妊治療を理由とする通院休暇制度

従業員の健康増進

- ・クアオルト健康ウォーキングバスツアーの実施（2023年度：513名参加）
- ・クアオルト宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）の実施（2023年7月度：10名参加）
- ・健康増進セミナーの実施
- ・各種検診対象者への受診勧奨（特定検診、特定保健指導、精密検査）
- ・「MCIスクリーニング検査プラス」、「アミノインデックス®リスクスクリーニング」、「子宮頸がんHPV検査PAPI' Qss（パピックス）」の従業員への受診機会の提供

<お客さまの「元気」をサポートする取組み>

お客さまの「元気」をサポートする取組みとして、認知症予防サービスや疾病予防サービスのご案内を行っております。また、「太陽生命の健康増進アプリ」では、睡眠状況計測や無料健康相談等を提供し、これまで以上に多くのお客さまの病気の予防をサポートし、健康増進のお役に立てるように努めております。

当社では「認知症や病気の予防をサポートし、お客さまの健康増進のお役に立つ」ための取組みを推進することで、誰もが元気に長生きできる明るい長寿社会の実現を目指してまいります。

お客様の「元気」をサポートする主なサービスは以下のとおりです。

認知症予防サービス

- ・株式会社MCBIが提供する、簡単な血液検査でMCI（軽度認知障害）のリスクを判定する「MCIスクリーニング検査プラス」
- ・京王観光株式会社が提供する、疾病予防・健康増進に効果がある「クアオルト健康ウォーキング体験ツアー」

疾病予防サービス

- ・味の素株式会社が技術開発した、少量の採血で、現在がんである可能性と、将来脳卒中、心筋梗塞、糖尿病になるリスクを一度に評価できる「アミノインデックス®リスクスクリーニング」
- ・ユーロフィンジェネティックラボ株式会社が提供する、子宮頸がんの原因とされる高リスク型HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染有無を自宅で簡単に調べることができる「子宮頸がんHPV検査PAPI' Qss（パピックス）」

健康増進

- ・睡眠、脳トレ等、様々な観点からお客様の健康増進をサポートする「太陽生命の健康増進アプリ」

<社会の「元気」に貢献する取組み>

社会の「元気」に貢献する取組みとして、「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体の応援や、当社が保有するデータの活用による医療の進歩に貢献するような取組みを行っております。また、気候変動の緩和と適応への対応として、脱炭素化の取組み等を行っております。社会の「元気」に貢献する主な取組みは以下のとおりです。

株式会社太陽生命少子高齢社会研究所の設立

2020年4月に設立した株式会社太陽生命少子高齢社会研究所は、「健康寿命の延伸」という社会的課題に貢献すべく、主に「疾病の予防・早期発見・早期治療」の観点から、学術機関と共同研究等に取り組んでおります。また、その成果の公表により社会貢献を図るとともに、成果等をお客様の元気・長生きにより役立つ商品・サービスの開発につなげてまいります。2023年度太陽生命少子高齢社会研究所の主な取組みは以下のとおりです。

- ・2023年6月に、産後ケア事業に関する自治体へのアンケート調査の結果を公表
- ・2023年9月に、認知症に関するアンケート調査の結果を公表
- ・2023年10月に、「音声データを活用した要介護リスクの早期発見AIの開発」の取組みが、厚生労働省実施の「中小企業イノベーション創出推進事業」に採択
- ・2023年11月に、東京電力パワーグリッド株式会社及び太陽生命と、認知症の課題解決にむけた共同開発・推進に合意

脱炭素化に向けた取組み

- ・グループ共通CO₂排出量削減目標である自社排出

について、2025年度までに2013年度比40%削減、2050年度までにネットゼロに向け、電力使用量の削減や再生可能エネルギーへの切り替えを順次実施

- ・機関投資家として、投融資先のCO₂排出量もネットゼロの対象とし、グループ共通の目標である2030年までに2020年度比で50%削減の中間目標達成に向け、対話を通じて投融資先企業のCO₂排出量削減を促進

太陽生命の森林の活動を通じた地域・社会・環境への貢献

- ・東西2カ所に設置している「太陽生命の森林」において、2023年度も社員等ボランティアによる森林保全活動を継続実施。栃木県那須塩原市の「太陽生命の森林」では、カラマツの間伐や林道整備作業を実施し、太陽の光が差し込む明るい森林づくりを実施。滋賀県高島市の「太陽生命くつきの森林」では、里山林であった森林をフィールドとして在来種であるトチノキやアカマツの保全活動やビオトープ整備、地元の小学生とどんぐりから広葉樹を育てる「どんぐりプロジェクト」などを展開
- ・また、生物多様性の損失を食い止め回復させるために、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全しようとする世界的な目標の達成に向けて、環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画
- ・2023年10月には、「太陽生命くつきの森林」が「自然共生サイト」（民間の取組み等によって生物多様性の保全が図られている区域）に認定

環境に配慮した金沢支社の新社屋竣工

- ・2023年に竣工した金沢の新社屋では、断熱の強化や最新の設備機器の導入などにより、建物で消費する一次エネルギーを50%以上削減することに成功し、「ZEB Ready」^(※1)を取得
 - ・また、室内に取り入れた壁面緑化や壁掛け式トイレ・自動水石鹸入れ等により、快適な執務環境を持つ証である「CASBEEウェルネスオフィス」^(※2)認証でAランクを取得し、オフィスの「省エネ」と利用者の「健康・快適」の両立を実現
- (※1) 「ZEB Ready」認証は年間一次エネルギー消費量を同水準の標準的な建物に比べ50%以上削減した建物に与えられる認証
- (※2) 「CASBEEウェルネスオフィス」とは建物利用者の健康、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、仕組みを評価するツール

「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体への協賛等

- ・地域住民の健康を支える「かかりつけ医」の活躍を表彰する日本医師会等主催の「赤ひげ大賞」へ協賛
- ・全国の認知症関連セミナーへ協賛
- ・疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」の導入を進めている地方自治体を支援
- ・日本認知症官民協議会が主催する「認知症バリアフリー宣言試行事業」に参加し、「認知症バリアフリー宣言」^(※3)を公表

(※3)「認知症バリアフリー宣言」は、認知症バリアフリーの推進による「地域共生社会」の実現に向け、適切な取組みを行おうとしている企業等の活動を支援するとともに、認知症バリアフリーを志向する企業等を「見える化」することで、認知症を患った方やその家族の方々にとって、安心して利用できる環境を提供することを目的としております。

スポーツ協賛を通じた青少年の育成、女性応援等

- ・スポーツ協賛を通じた青少年の育成と各スポーツの普及を目的に、アイスホッケーでは「太陽生命U9ジャパンカップ」・「アイスホッケー教室」、ラグビーでは「太陽生命カップ全国中学生ラグビーフットボール大会」・「太陽生命ラグビー1dayスクール」・「全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会」へそれぞれ協賛
- ・スポーツを通じ活躍する女性を応援することを目的に、アイスホッケー女子日本代表、ラグビー女子日本代表へ協賛
- ・さらには健康寿命の延伸という社会的課題への取組みとして、女子シニアゴルフへ協賛し、取組みの一環としてJLPGAレジェンズツアー「太陽生命元気・長生きカップ」を開催

■主要業績

2023年度における当社の主要業績は、次のとおりです。

①契約業績の状況

個人保険は、新契約高（転換による純増加を含む）が2,240億円（前年比96.5%）となりました。また、減少契約高については、満期による減少が2,983億円（前年比83.0%）、解約・失効による減少が8,797億円（前年比121.5%）となりました。その結果、年度末保有契約高は8兆8,608億円（前年比87.5%）となりました。

個人年金保険は、新契約高（転換による純増加を含む）が169億円（前年比344.3%）となりました。また、減少契約高については、解約・失効による減少が410億円（前年比78.9%）となりました。その結果、年度末保有契約高は2兆6,010億円（前年比90.8%）となりました。

団体保険は、新契約高が108億円（前年比6,612.0%）、年度末保有契約高は9兆7,654億円（前年比101.8%）となりました。

団体年金保険の年度末保有契約高は、1兆888億円（前年比117.1%）となりました。

②収支の状況

経常収益は9,892億円（前年比102.9%）となりました。このうち主な内訳は、保険料等収入が7,028億円（前年比109.3%）、資産運用収益が2,330億円（前年比108.5%）、その他経常収益が533億円（前年比51.7%）です。保険料等収入の増加は、団体年金保険の保険料が増加したためです。資産運用収益の増加は、有価証券売却益が増加したためです。その他経常収益の減少は、責任準備金戻入額が減少したためです。

経常費用は9,339億円（前年比102.3%）となりました。このうち主な内訳は、保険金等支払金が6,923億円（前年比95.3%）、資産運用費用が1,245億円（前年比174.2%）、事業費が905億円（前年比102.3%）です。保険金等支払金の減少は、個人保険の満期保険金および個人年金のその他返戻金が減少したためです。資産運用費用の増加は、有価証券売却損が増加したためです。

以上の結果、経常利益は553億円（前年比114.9%）となりました。

特別利益は98億円（前年比771.3%）となりました。特別損失は38億円（前年比96.1%）となりました。特別利益の増加は、固定資産等処分益が増加したためです。

契約者配当準備金繰入額は136億円（前年比125.4%）、法人税等合計は86億円（前年比112.3%）となりました。

以上の結果、当期純利益は389億円（前年比145.3%）となりました。

③資産の状況

総資産は当期中に469億円減少し、年度末総資産は7兆3,078億円（前年比99.4%）となりました。うち一般勘定資産は7兆3,076億円（前年比99.4%）、特別勘定資産は2億円（前年比120.4%）となりました。

当事業年度末の一般勘定資産の主な資産構成は、公社債38.8%、外国証券25.3%、貸付金13.6%、現預金・コールローン7.4%、株式7.4%、不動産3.0%となりました。

④責任準備金の状況

標準責任準備金対象契約については標準責任準備金を、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

年度末における責任準備金残高は5兆8,395億円（前年比99.5%）となりました。

■対処すべき課題

今後の日本経済は、海外経済の下振れリスクがあるものの、物価上昇を受けた持続的な賃上げ機運の高まり等により、所得から支出への前向きな循環が広がり、回復の動きが続くものと見込まれます。

生命保険業界におきましても、人口減少・少子高齢化の進展、価値観・ライフスタイルの変容に伴うお客さまニーズの多様化、ITの高度化やコロナ禍を契機としたデジタル化の加速、金融市場における不確実性の増大等により経営環境が変化しており、お客さま本

位の商品・サービスの提供、資産運用の高度化、資本コストを踏まえた資本効率の向上及び社会的課題を踏まえた企業経営等、業務運営の更なる質の向上に取り組んでいく必要があります。

このような状況のもと、当社は、2024年度の経営計画において、「挑戦と改革によって、お客さまの元気・長生きを支える会社」をビジョンとして掲げ、企業価値の更なる向上に向けて、以下の課題に対して重点的に取り組んでおります。

①DXの推進による顧客数の拡大と生産性の向上

インフォマーシャルやインターネット広告等のプロモーションを活用することにより、これまでにないお客さまとの接点を創出しております。今後も、効率的な広告投資により情報数を拡大させるとともに、「ハイブリッド型営業」「リモート申込」の定着・推進を図ることで、新たなお客さまとのアプローチ機会を増加させてまいります。

また、デジタルプラットフォームである「太陽生命マイページ」機能の拡充、「かけつけ隊サービス」や「予防サービス」など、総合的な生活応援サービスを実現することで、お客さまとのコミュニケーション基盤を充実させてまいりました。

2023年4月にはDX戦略部を新設し、あらゆる分野でDXを推進してまいりました。

今後も、DXの推進を通じて「ビジネスモデルの進化」「生産性の向上」「サービス向上」を実現し、顧客数の拡大による持続可能な成長を目指してまいります。

②サステナビリティ経営の推進

従業員、お客さま、社会の元気をサポートするための全社横断的な「太陽生命の元気プロジェクト」の推進を通じ、すべての人が活躍できる職場づくり、病気を予防する商品・サービスの提供、カーボンニュートラルの実現に向けた取組み等、「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

2024年4月には、人材開発室ならびに市場開発室を新設し、企画部内にサステナビリティ推進課を新設することで、さらなるサステナビリティ経営を推進するとともに、多様な人材が個性や能力を発揮し、各所属が一体となって取り組む企業風土を醸成するため、ダイバーシティ及びインクルージョンの推進に取り組んでおります。

③働き方改革と人材育成

生産性向上に資する人材投資を通じ、従業員が成長し続けられる教育制度の充実、成果や能力に応じたメリハリのある評価や処遇の実現により、働きがいの向上を図るとともに、経営人材を計画的に育成してまいります。

また、新たなワークスタイルへの対応や健康増進施策の実施等、従業員が長く元気に働き続けられるよう更なる働き方改革を進めてまいります。

④保険金等支払管理態勢の質的向上

迅速かつ適切な保険金等のお支払いに向け、IT化の更なる推進や専門性を持った人材の育成とともに業務改善や内部監査機能の向上等を図り、支払管

理態勢の一層の質的向上に努めてまいります。

⑤資産運用収益の向上

ERMをベースとし、資産運用の高度化に向けて、運用手法を多様化することで、持続的に資産運用収益を向上させてまいります。

⑥強固な経営基盤の構築

業務体制・システム等の経営インフラをさらに強化するとともに、財務健全性の維持・向上を図ってまいります。

また、資産・負債をとともに時価評価し、経済価値ベースで資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの推進を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

⑦内部管理態勢の強化

全役職員にコンプライアンス意識の一層の徹底を図り、法令等遵守態勢を強化し、適切なリスク管理、内部監査の機能発揮を基礎とする強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

また、2023年6月には「営業職員チャネルにおけるコンプライアンス・リスク管理態勢の更なる高度化にかかる着眼点」に関する取組みを公表いたしました。今後も引き続き、より一層の態勢整備を進めてまいります。

⑧ガバナンス態勢の強化・充実

コーポレートガバナンス・コード等をふまえ、社外役員への情報提供の充実及びサポート体制の強化、取締役会の実効性評価を通じて取締役会運営の高度化等、ガバナンス態勢を強化してまいります。

⑨危機管理態勢の強化

会社の経営に重大な影響を及ぼす危機事態が発生した場合においても適切に保険金支払業務等が継続できるよう、平時より事業継続計画を策定しております。危機事態が発生した際には、事業継続計画に沿って対応策を講じることにより、お客さまや従業員の安全・安心を最優先に確保したうえで事業を継続できる体制を維持・整備しております。